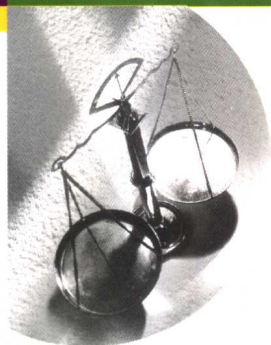




2006年

国家司法考试

增补法规及常考法条



法律出版社法规中心 / 组编

已有司法考试法规汇编的最佳增补

A. 最明晰的增补法规

对照2006年司法考试指定法规目录，汇编35件增补法规，根据增补类型区分为

- 新颁法规**10**件
- 修正法规**7**件
- 补充法规**18**件

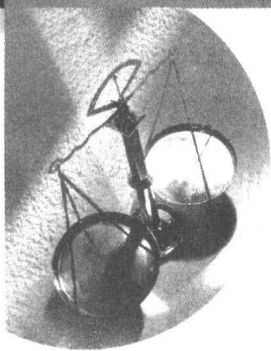
B. 最权威的重点法条

根据2002年以来的司考真题，从1万余条的指定法条中提炼出

- 常考法条**1612**条，司法考试法规的精华所在

国家司法考试

增补法规及常考法条



法律出版社法规中心 / 组编

 法律出版社
LAW PRESS · CHINA

图书在版编目(CIP)数据

2006 年国家司法考试增补法规及常考法条/法律
出版社法规中心编. - 北京:法律出版社,2006.4
(2006.4 重印)

ISBN 7-5036-6299-9

I. 2... II. 法... III. 法律-汇编-中国-法律
工作者-资格考核-自学参考资料 IV. D920.9

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2006)第 029104 号

©法律出版社·中国

责任编辑/陶玉霞

装帧设计/乔智炜

出版/法律出版社

编辑统筹/法规出版社

总发行/中国法律图书有限公司

经销/新华书店

印刷/北京北苑印刷有限责任公司

责任印制/吕亚莉

开本/787×1092 毫米 1/16

印张/14.75 字数/605 千

版本/2006 年 4 月第 2 版

印次/2006 年 4 月第 2 次印刷

法律出版社/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

电子邮件/info@lawpress.com.cn

销售热线/010-63939792/9779

网址/www.lawpress.com.cn

咨询电话/010-63939796

中国法律图书有限公司/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

全国各地中法图分、子公司电话:

第一法律书店/010-63939781/9782

西安分公司/029-85388843 重庆公司/023-65382816/2908

上海公司/021-62071010/1636

北京分公司/010-62534456

深圳公司/0755-83072995

苏州公司/0512-65193110

书号:ISBN 7-5036-6299-9/D·6016 定价:18.00 元

(如有缺页或倒装,中国法律图书有限公司负责退换)

21 世纪法律教育法规丛书

出版说明

19 世纪以来,古老的中国在欧风美雨中坎坷前行,法治更是摇曳曲折,近慕日本、远赴欧洲、跨海比美,无数志士仁人做出了坚强的努力,古老的中国法律缓慢而有力地经历近代化的蜕变。新中国成立,我们大胆借鉴原苏联的法律经验,建立起初步的社会主义法律体系。改革开放以后,伴随着中国与世界文明的交流与碰撞,立足中国国情,海纳百川、转易多师,迄至 21 世纪的今天,有中国特色的社会主义法律体系已初步形成,我们基本达到了有法可依的目标。

然,“徒法不能自行”,法治之追求非独赖于立法建设,更取决于法律之遵守和实现,取决于法律职业人士之职业技能与法治信仰。我辈幸为法苑一芥,慷慨于“有法可依、法治臻治”之宏大理想,特推出 21 世纪法律教育法规丛书:

丛书,立足中国法治“有法可依”之实际,以现行法律体系实证规范为核心,倡导通过法规学习法律的新型理念,愿为精通法律规范、熟练法律运作的法律职业人士殚精竭虑;

丛书,以法律专业学习为切入点,针对法律专业学生和法官、检察官、律师、公证员、企业法律顾问五大法律职业人士,力争根据学校教育和职业工作的不同需求,推出全品种、多体例的精品图书,愿为法律专业人士的教育、工作提供无微不至的专业服务;

丛书,以法规为核心,基于学校教育和工作学习的具体实际,主张法规、理论和案例的关联阐释,以法规为纽带,联系理论教育和实践运作之两端,力争有的放矢,有效满足读者需求。为此,丛书特采用“双栏正文+编注”的创新版式,以法规为正文,把关联的理论要点和案例要旨放在并行编注区,主次分明并同步关联,美丽新颖且快捷实用。于此,我们并非重规范分析、轻理论研究,法规、理论和案例全是法律推理过程之不可或缺者。我们的侧重是以法规为核心,通过编注区的链结,提供最新的理论发展和实务动态,力争同步发展、立体追求。

为了保障本丛书的权威水准,我们特邀请当前活跃于立法活动、理论教学研究和法律实务等领域的专家学者共同参与编写本丛书,作者的关联组合是我们发扬“以法规为核心关联阐释”出版理念的動力源泉。

立足“有法可依”之实际,追求“法治臻治”之境界,虽限一隅、不拘狭隘,此或为我辈真诚执著之所在。

谨以此,共勉于志同道合者!

法律出版社法规中心

编写说明

《国家司法考试增补法规及常考法条》是已有司法考试法规汇编的最佳增补。

本书内容共分两个部分：

一、增补法规

对照 2006 年司法考试指定法规目录，汇编 **35** 件增补法规，其中 2005 年 5 月以后通过的新颁法规 **10** 件；2005 年 5 月以后修正的修正法规 **7** 件；2005 年 5 月以前通过的补充法规 **18** 件。

二、常考法条

根据 2002 年以来的司考真题，从 **1 万余条** 的指定法条中提炼出 **1612** 条常考法条。

与一般增补法规相比，本书特点鲜明：

- 1. 增补清晰** 三种类型增补法规清晰明了；
- 2. 汇编齐全** 全面收录 **35** 件增补法规；
- 3. 功能更强** 从 **1 万余条** 指定法条中提炼出 **1612** 条常考法条，有效减轻备考负担！

法律出版社法规中心
2006 年 4 月

目 录

新 颁 法 规

经 济 法 编

中华人民共和国个人所得税法实施条例(2005. 12. 19 修订) (1 - 1)

国际经济法编

最高人民法院关于审理信用证纠纷案件若干问题的规定(2005. 11. 14) (1 - 4)

司法制度和法律职业道德编

中华人民共和国公证法(2005. 8. 28) (1 - 6)

刑 法 编

全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》有关出口退税、抵扣税款的其他发票规定的解释
(2005. 12. 29) (1 - 9)

全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》有关文物的规定适用于具有科学价值的古脊椎动
物化石、古人类化石的解释(2005. 12. 29) (1 - 9)

最高人民法院、最高人民检察院关于办理赌博刑事案件具体应用法律若干问题的解释(2005. 5. 11) (1 - 9)

最高人民法院关于审理未成年人刑事案件具体应用法律若干问题的解释(2006. 1. 11) (1 - 10)

行政法与行政诉讼法编

中华人民共和国治安管理处罚法(2005. 8. 28) (1 - 12)

重大动物疫情应急条例(2005. 11. 16) (1 - 19)

信访条例(2005. 1. 10) (1 - 21)

修 正 法 规

经 济 法 编

中华人民共和国证券法(2005. 10. 27 修订) (1 - 26)

中华人民共和国个人所得税法(2005. 10. 27 修正) (1 - 39)

中华人民共和国审计法(2006. 2. 28 修正) (1 - 41)

国际私法编

中国国际经济贸易仲裁委员会仲裁规则(2005. 1. 11 修订) (1 - 44)

行政法与行政诉讼法编

中华人民共和国公务员法(2005. 4. 27) (1 - 51)

商 法 编

中华人民共和国公司法(2005. 10. 27 修订) (1 - 57)

中华人民共和国公司登记管理条例(2005. 12. 18 修订) (1 - 69)

补 充 法 规

宪 法 编

中华人民共和国村民委员会组织法(1998. 11. 4) (1 - 75)

中华人民共和国城市居民委员会组织法(1989.12.26)	(1-76)
中华人民共和国人民法院组织法(1986.12.2 修订)	(1-77)
中华人民共和国人民检察院组织法(1986.12.2 修订)	(1-80)

司法制度和法律职业道德编

人民法院审判纪律处分办法(试行)(1998.9.7)	(1-82)
人民法院执行工作纪律处分办法(试行)(2002.9.12)	(1-84)
法律援助条例(2003.7.21)	(1-85)
公证程序规则(2002.6.18)	(1-87)
公证员职业道德基本准则(2002.3.3)	(1-90)

行政法与行政诉讼法编

国务院行政机构设置和编制管理条例(1987.8.3)	(1-92)
行政法规制定程序条例(2001.11.16)	(1-93)
规章制定程序条例(2001.11.16)	(1-95)
罚款决定与罚款收缴分离实施办法(1997.11.19)	(1-97)
中华人民共和国行政监察法实施条例(2004.9.17)	(1-97)
最高人民法院关于印发《关于审理行政案件适用法律规范问题的座谈会纪要》的通知(2004.5.18)	(1-100)
最高人民法院关于人民法院赔偿委员会审理赔偿案件程序的暂行规定(1996.5.6)	(1-102)
国家赔偿费用管理办法(1995.1.25)	(1-103)

商 法 编

最高人民法院关于审理企业破产案件若干问题的规定(2002.7.30)	(1-105)
--	---------

常 考 法 条

宪 法 编

中华人民共和国宪法(1982.12.4)	(2-1)
第3条 第5条 第9条 第10条 第26条 第31条 第33条 第34条 第35条 第37条	
第38条 第39条 第40条 第41条 第43条 第45条 第46条 第50条 第58条 第61条	
第62条 第64条 第65条 第66条 第67条 第69条 第70条 第71条 第73条 第74条	
第75条 第79条 第80条 第84条 第89条 第91条 第92条 第94条 第98条 第100条	
第101条 第104条 第107条 第109条 第112条 第116条 第122条 第126条	
中华人民共和国宪法修正案(1988.4.12)	(2-4)
第1条	
中华人民共和国宪法修正案(1993.3.29)	(2-4)
第7条 第10条 第11条	
中华人民共和国宪法修正案(2004.3.14)	(2-4)
第16条 第20条 第21条 第22条 第30条	
中华人民共和国民族区域自治法(2001.2.28 修正)	(2-5)
第2条 第5条 第19条	
中华人民共和国全国人民代表大会和地方各级人民代表大会选举法(2004.10.27 修正)	(2-5)
第3条 第29条 第31条 第41条 第45条	
中华人民共和国全国人民代表大会组织法(1982.12.10)	(2-6)
第1条 第3条 第5条 第9条 第10条 第31条 第32条 第35条 第37条 第44条	
中华人民共和国国务院组织法(1982.12.10)	(2-7)
第1条 第8条	
中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法(2004.10.27 修正)	(2-7)
第8条 第20条 第21条 第26条 第30条 第31条 第35条 第41条 第43条 第44条	
第64条 第68条	
中华人民共和国香港特别行政区基本法(1990.4.4)	(2-9)
第2条 第3条 第7条 第8条 第9条 第27条 第30条 第31条 第32条 第67条	
第81条 第150条 第153条 第154条	
中华人民共和国澳门特别行政区基本法(1993.3.31)	(2-9)
第2条 第3条 第7条 第9条 第22条 第68条 第84条 第87条 第90条 第135条	

第 137 条 第 138 条 第 139 条	
中华人民共和国全国人民代表大会和地方各级人民代表大会代表法(1992.4.3)	(2-10)
第 40 条 第 41 条	

经济法编

中华人民共和国反不正当竞争法(1993.9.2)	(2-12)
第 1 条 第 4 条 第 5 条 第 7 条 第 8 条 第 9 条 第 10 条 第 14 条 第 20 条 第 30 条	
中华人民共和国拍卖法(2004.8.28 修正)	(2-12)
第 8 条 第 10 条 第 25 条 第 27 条 第 35 条 第 61 条	
中华人民共和国招标投标法(1999.8.30)	(2-13)
第 8 条 第 13 条 第 35 条 第 45 条 第 46 条 第 48 条	
中华人民共和国消费者权益保护法(1993.10.31)	(2-13)
第 4 条 第 8 条 第 10 条 第 19 条 第 20 条 第 21 条 第 23 条 第 24 条 第 31 条 第 32 条	
第 35 条 第 43 条 第 44 条 第 45 条 第 48 条 第 49 条 第 50 条 第 54 条	
中华人民共和国产品质量法(2000.7.8 修正)	(2-14)
第 2 条 第 27 条 第 34 条 第 35 条 第 40 条 第 41 条 第 42 条 第 43 条 第 44 条 第 45 条	
第 52 条 第 58 条	
中华人民共和国商业银行法(2003.12.27 修正)	(2-15)
第 3 条 第 11 条 第 19 条 第 23 条 第 25 条 第 36 条 第 39 条 第 40 条 第 46 条 第 64 条	
第 66 条 第 67 条 第 69 条 第 71 条 第 76 条	
中华人民共和国银行业监督管理法(2003.12.27)	(2-16)
第 2 条 第 6 条 第 37 条	
中华人民共和国证券法(2005.10.27 修订)	(2-17)
第 28 条 第 39 条 第 42 条 第 44 条 第 45 条 第 46 条 第 50 条 第 52 条 第 54 条 第 55 条	
第 69 条 第 76 条 第 86 条 第 90 条 第 91 条 第 92 条 第 107 条 第 114 条 第 136 条	
中华人民共和国个人所得税法(2005.10.27 修正)	(2-18)
第 2 条 第 3 条 第 4 条 第 5 条	
中华人民共和国税收征收管理法(2001.4.28 修订)	(2-18)
第 5 条 第 9 条 第 35 条 第 37 条 第 38 条 第 40 条 第 42 条 第 44 条 第 88 条	
中华人民共和国会计法(1999.10.31 修订)	(2-19)
第 3 条 第 4 条 第 10 条	
中华人民共和国审计法(2006.2.28 修正)	(2-20)
第 38 条 第 39 条	
中华人民共和国劳动法(1994.7.5)	(2-20)
第 2 条 第 5 条 第 25 条 第 26 条 第 27 条 第 28 条 第 29 条 第 31 条 第 32 条 第 33 条	
第 34 条 第 35 条 第 36 条 第 38 条 第 39 条 第 41 条 第 44 条 第 77 条 第 79 条 第 82 条	
第 83 条 第 91 条 第 92 条 第 94 条 第 102 条	
中华人民共和国土地管理法(2004.8.28 修正)	(2-21)
第 3 条 第 4 条 第 5 条 第 8 条 第 9 条 第 26 条 第 37 条 第 40 条 第 44 条 第 45 条	
第 54 条 第 58 条 第 60 条	
中华人民共和国土地管理法实施条例(1998.12.27)	(2-22)
第 2 条 第 29 条 第 40 条 第 44 条 第 45 条	
中华人民共和国城市房地产管理法(1994.7.5)	(2-23)
第 2 条 第 22 条 第 29 条 第 39 条 第 41 条 第 42 条 第 43 条 第 47 条 第 51 条 第 55 条	
中华人民共和国环境保护法(1989.12.26)	(2-23)
第 9 条 第 13 条 第 41 条 第 42 条 第 43 条	

国际法编

中华人民共和国领海及毗连区法(1992.2.25)	(2-24)
第 6 条	
中华人民共和国民用航空法(1995.10.30)	(2-24)
第 185 条 第 186 条 第 189 条	
中华人民共和国国籍法(1980.9.10)	(2-24)
第 4 条 第 9 条 第 10 条	

国际经济法编

联合国国际货物销售合同公约(1980. 4. 11)	(2-25)
第1条 第21条 第41条 第42条	
2000 年国际贸易术语解释通则(1999. 7 修订)	(2-25)
第9.2条 第9.4条	
国际商会托收统一规则(1995 年修订)	(2-26)
第2条 第7条 第8条 第9条	
跟单信用证统一惯例(UCP500 号)(1993 年修订)	(2-26)
第2条 第4条 第5条 第6条 第8条	
中华人民共和国对外贸易法(2004. 4. 6 修订)	(2-26)
第2条 第69条	
中华人民共和国反倾销条例(2004. 3. 31 修订)	(2-27)
第25条 第40条	
中华人民共和国反补贴条例(2004. 3. 31 修订)	(2-27)
第4条	
中华人民共和国保障措施条例(2004. 3. 31 修订)	(2-27)
第2条 第10条	
关于解决各国和其他国家国民之间投资争端公约(1965. 3. 18)	(2-27)
第25条	

司法制度和法律职业道德编

中华人民共和国法官职业道德基本准则(2001. 10. 18)	(2-28)
第1条 第2条 第3条 第4条 第5条 第7条 第8条 第13条 第14条 第24条	
第32条 第38条 第39条 第40条 第42条 第44条 第45条 第48条	
中华人民共和国检察官法(2001. 6. 30 修正)	(2-28)
第8条 第9条 第20条 第35条	
检察人员纪律处分条例(试行)(2004. 6. 21)	(2-29)
第9条 第51条 第85条 第92条	
中华人民共和国律师法(2001. 12. 29 修正)	(2-29)
第1条 第2条 第7条 第8条 第20条 第23条 第25条 第28条 第29条 第30条	
第33条 第34条 第35条 第42条 第46条 第49条	
最高人民法院、司法部关于规范法官和律师相互关系维护司法公正的若干规定(2004. 3. 19)	(2-30)
第2条 第3条 第4条 第6条 第7条	
律师执业行为规范(试行)(2004. 3. 20)	(2-30)
第6条 第47条 第62条 第66条 第67条 第84条 第85条 第86条 第87条 第93条	
第97条 第101条 第121条 第154条	

刑 法 编

中华人民共和国刑法(1997. 3. 14 修订)	(2-32)
第2条 第3条 第4条 第5条 第6条 第7条 第8条 第10条 第11条 第19条	
第20条 第21条 第22条 第23条 第24条 第25条 第26条 第27条 第28条 第29条	
第30条 第36条 第38条 第39条 第41条 第48条 第49条 第50条 第53条 第54条	
第56条 第57条 第58条 第62条 第63条 第64条 第65条 第66条 第67条 第68条	
第69条 第71条 第72条 第74条 第76条 第77条 第78条 第81条 第85条 第86条	
第87条 第88条 第93条 第97条 第98条 第99条 第104条 第109条 第110条 第113条	
第114条 第115条 第124条 第125条 第128条 第133条 第134条 第135条 第140条 第144条	
第149条 第151条 第156条 第157条 第158条 第159条 第165条 第171条 第172条 第182条	
第190条 第191条 第192条 第193条 第194条 第196条 第198条 第200条 第204条 第208条	
第217条 第219条 第224条 第226条 第231条 第232条 第233条 第237条 第238条 第239条	
第240条 第243条 第244条 第246条 第247条 第254条 第257条 第260条 第261条 第262条	
第263条 第264条 第265条 第266条 第267条 第269条 第270条 第271条 第274条 第285条	
第286条 第289条 第291条 第294条 第305条 第307条 第310条 第313条 第316条 第324条	
第325条 第327条 第328条 第334条 第335条 第336条 第345条 第347条 第348条 第349条	
第351条 第353条 第355条 第358条 第359条 第360条 第361条 第362条 第363条 第364条	
第369条 第382条 第384条 第385条 第388条 第389条 第392条 第395条 第397条 第399条	

第402条 第404条 第410条 第417条 第431条 第434条	
最高人民法院关于审理扰乱电信市场管理秩序案件具体应用法律若干问题的解释(2000.5.12)	(2-43)
第8条	
最高人民法院关于审理盗窃案件具体应用法律若干问题的解释(1998.3.10)	(2-43)
第2条 第5条 第7条	
最高人民法院关于审理挪用公款案件具体应用法律若干问题的解释(1998.4.19)	(2-44)
第6条 第7条	
最高人民法院关于审理破坏森林资源刑事案件具体应用法律若干问题的解释(2000.11.22)	(2-44)
第3条 第9条	
最高人民法院关于审理交通肇事刑事案件具体应用法律若干问题的解释(2000.11.15)	(2-44)
第8条	

刑事诉讼法编

中华人民共和国刑事诉讼法(1996.3.17修正)	(2-45)
第4条 第5条 第6条 第8条 第9条 第15条 第20条 第23条 第24条 第25条	
第26条 第27条 第28条 第29条 第30条 第31条 第32条 第33条 第34条 第35条	
第36条 第37条 第39条 第40条 第41条 第42条 第43条 第44条 第48条 第49条	
第51条 第52条 第55条 第56条 第63条 第68条 第69条 第71条 第75条 第77条	
第80条 第86条 第87条 第93条 第96条 第97条 第98条 第112条 第113条 第118条	
第120条 第121条 第123条 第124条 第128条 第130条 第135条 第140条 第142条 第143条	
第144条 第145条 第149条 第150条 第151条 第152条 第154条 第155条 第156条 第157条	
第159条 第160条 第161条 第170条 第171条 第172条 第173条 第174条 第177条 第178条	
第179条 第180条 第183条 第186条 第187条 第190条 第191条 第193条 第198条 第200条	
第201条 第203条 第204条 第205条 第209条 第211条 第213条 第214条 第217条 第218条	
第219条 第220条 第222条	
最高人民法院、最高人民检察院、公安部、国家安全部、司法部、全国人大常委会法制工作委员会关于刑事诉讼法实施中若干问题的规定(1998.1.19)	(2-50)
第1条 第8条 第9条 第10条 第11条 第13条 第29条 第32条 第37条 第46条	
第47条	
最高人民法院关于执行《中华人民共和国刑事诉讼法》若干问题的解释(1998.9.2)	(2-51)
第4条 第5条 第20条 第21条 第23条 第32条 第33条 第36条 第38条 第52条	
第61条 第86条 第95条 第96条 第100条 第109条 第116条 第117条 第121条 第142条	
第156条 第157条 第159条 第165条 第176条 第177条 第178条 第181条 第183条 第188条	
第192条 第193条 第197条 第198条 第200条 第206条 第218条 第219条 第222条 第232条	
第238条 第239条 第244条 第246条 第247条 第248条 第249条 第250条 第252条 第256条	
第257条 第258条 第265条 第268条 第274条 第278条 第279条 第314条 第355条 第361条	
人民检察院刑事诉讼规则(1998.12.16修订)	(2-55)
第30条 第37条 第38条 第53条 第115条 第160条 第200条 第205条 第262条 第263条	
第265条 第286条 第287条 第297条 第350条 第354条 第406条 第408条	
最高人民法院、最高人民检察院、司法部关于适用简易程序审理公诉案件的若干意见(2003.3.14)	(2-57)
第6条	
最高人民法院关于刑事再审案件开庭审理程序的具体规定(试行)(2001.12.26)	(2-57)
第2条 第5条 第6条 第9条	
全国人民代表大会常务委员会关于司法鉴定管理问题的决定(2005.2.28)	(2-57)
第4条	
全国人民代表大会常务委员会关于完善人民陪审员制度的决定(2004.8.28)	(2-57)
第4条 第5条 第6条	

行政法与行政诉讼法编

中华人民共和国公务员法(2005.4.27)	(2-59)
第32条 第49条 第71条 第73条 第83条 第86条 第90条	
中华人民共和国立法法(2000.3.15)	(2-59)
第42条 第47条 第56条 第57条 第58条 第63条 第64条 第66条 第69条 第72条	
第73条 第74条 第79条 第80条 第81条 第84条 第85条 第86条 第88条 第90条	
第91条	
行政法规制定程序条例(2001.11.16)	(2-61)

第 10 条

中华人民共和国行政许可法(2003. 8. 27)	(2-61)
第 2 条 第 3 条 第 8 条 第 11 条 第 12 条 第 20 条 第 23 条 第 24 条 第 26 条 第 31 条 第 42 条 第 47 条 第 48 条 第 57 条 第 69 条 第 70 条 第 75 条 第 79 条	
中华人民共和国政府采购法(2002. 6. 29)	(2-62)
第 16 条 第 23 条 第 31 条 第 36 条	
中华人民共和国行政监察法(1997. 5. 9)	(2-63)
第 42 条	
中华人民共和国行政处罚法(1996. 3. 17)	(2-63)
第 3 条 第 7 条 第 8 条 第 9 条 第 20 条 第 27 条 第 28 条 第 29 条 第 32 条 第 33 条 第 34 条 第 37 条 第 38 条 第 40 条 第 41 条 第 42 条 第 48 条 第 49 条 第 50 条 第 51 条	
中华人民共和国行政复议法(1999. 4. 29)	(2-64)
第 2 条 第 3 条 第 5 条 第 6 条 第 7 条 第 9 条 第 10 条 第 12 条 第 20 条 第 26 条 第 28 条 第 29 条 第 32 条 第 33 条 第 34 条	
中华人民共和国行政诉讼法(1989. 4. 4)	(2-66)
第 1 条 第 2 条 第 4 条 第 7 条 第 11 条 第 20 条 第 24 条 第 25 条 第 27 条 第 31 条 第 33 条 第 34 条 第 37 条 第 38 条 第 39 条 第 41 条 第 51 条 第 52 条 第 53 条 第 54 条 第 55 条 第 66 条 第 70 条	
最高人民法院关于执行《中华人民共和国行政诉讼法》若干问题的解释(2000. 3. 8)	(2-67)
第 1 条 第 2 条 第 3 条 第 4 条 第 5 条 第 6 条 第 7 条 第 8 条 第 9 条 第 18 条 第 20 条 第 22 条 第 23 条 第 28 条 第 32 条 第 33 条 第 36 条 第 41 条 第 49 条 第 50 条 第 54 条 第 56 条 第 57 条 第 58 条 第 59 条 第 61 条 第 71 条 第 87 条 第 90 条	
最高人民法院关于行政诉讼证据若干问题的规定(2002. 7. 24)	(2-69)
第 3 条 第 4 条 第 5 条 第 7 条 第 10 条 第 23 条 第 29 条 第 38 条 第 43 条 第 47 条 第 48 条 第 52 条 第 62 条 第 63 条 第 70 条	
中华人民共和国国家赔偿法(1994. 5. 12)	(2-70)
第 2 条 第 3 条 第 4 条 第 5 条 第 7 条 第 9 条 第 24 条 第 26 条 第 27 条 第 28 条 第 30 条 第 31 条 第 32 条	
最高人民法院关于人民法院执行《中华人民共和国国家赔偿法》几个问题的解释(1996. 5. 6)	(2-71)
第 1 条 第 2 条 第 3 条	
最高人民法院关于审理行政赔偿案件若干问题的规定(1997. 4. 29)	(2-71)
第 2 条 第 3 条 第 4 条 第 21 条 第 30 条 第 32 条	
最高人民法院关于民事、行政诉讼中司法赔偿若干问题的解释(2000. 9. 16)	(2-72)
第 2 条 第 3 条	

民 法 编

中华人民共和国民法通则(1986. 4. 12)	(2-73)
第 2 条 第 6 条 第 7 条 第 8 条 第 21 条 第 23 条 第 25 条 第 30 条 第 32 条 第 35 条 第 37 条 第 44 条 第 47 条 第 55 条 第 58 条 第 59 条 第 63 条 第 66 条 第 68 条 第 78 条 第 79 条 第 83 条 第 92 条 第 93 条 第 100 条 第 101 条 第 106 条 第 111 条 第 117 条 第 119 条 第 122 条 第 123 条 第 124 条 第 125 条 第 127 条 第 129 条 第 130 条 第 131 条 第 132 条 第 133 条 第 134 条 第 136 条 第 137 条 第 138 条 第 140 条 第 143 条 第 145 条 第 146 条 第 147 条 第 148 条 第 149 条 第 150 条	
最高人民法院关于贯彻执行《中华人民共和国民法通则》若干问题的意见(试行)(1988. 4. 2)	(2-75)
第 10 条 第 37 条 第 45 条 第 48 条 第 51 条 第 53 条 第 68 条 第 76 条 第 86 条 第 100 条 第 118 条 第 131 条 第 132 条 第 139 条 第 140 条 第 148 条 第 158 条 第 160 条 第 161 条 第 180 条 第 183 条 第 188 条 第 189 条 第 190 条 第 191 条 第 192 条 第 193 条 第 194 条 第 195 条	
中华人民共和国担保法(1995. 6. 30)	(2-76)
第 2 条 第 7 条 第 19 条 第 24 条 第 26 条 第 28 条 第 41 条 第 46 条 第 49 条 第 51 条 第 54 条 第 64 条 第 68 条 第 69 条 第 76 条 第 82 条 第 84 条 第 90 条	
最高人民法院关于适用《中华人民共和国担保法》若干问题的解释(2000. 12. 8)	(2-77)
第 12 条 第 20 条 第 25 条 第 29 条 第 30 条 第 31 条 第 32 条 第 34 条 第 36 条 第 38 条 第 47 条 第 64 条 第 72 条 第 75 条 第 79 条 第 97 条 第 98 条 第 99 条 第 118 条 第 119 条 第 121 条 第 125 条	
中华人民共和国合同法(1999. 3. 15)	(2-78)
第 2 条 第 6 条 第 8 条 第 9 条 第 15 条 第 25 条 第 26 条 第 28 条 第 30 条 第 31 条	

第 32 条	第 40 条	第 41 条	第 42 条	第 43 条	第 44 条	第 45 条	第 46 条	第 47 条	第 48 条
第 49 条	第 50 条	第 51 条	第 52 条	第 54 条	第 55 条	第 57 条	第 62 条	第 65 条	第 66 条
第 71 条	第 73 条	第 74 条	第 75 条	第 79 条	第 80 条	第 81 条	第 82 条	第 84 条	第 90 条
第 95 条	第 99 条	第 100 条	第 103 条	第 107 条	第 110 条	第 113 条	第 114 条	第 116 条	第 122 条
第 124 条	第 125 条	第 126 条	第 130 条	第 133 条	第 135 条	第 142 条	第 143 条	第 144 条	第 148 条
第 153 条	第 158 条	第 163 条	第 170 条	第 171 条	第 185 条	第 186 条	第 188 条	第 194 条	第 196 条
第 205 条	第 206 条	第 211 条	第 215 条	第 220 条	第 221 条	第 230 条	第 232 条	第 236 条	第 237 条
第 251 条	第 254 条	第 256 条	第 257 条	第 267 条	第 268 条	第 272 条	第 286 条	第 302 条	第 303 条
第 340 条	第 366 条	第 373 条	第 374 条	第 400 条	第 410 条	第 414 条	第 418 条	第 421 条	第 426 条
第 427 条									
最高人民法院关于适用《中华人民共和国合同法》若干问题的解释(一)(1999. 12. 19)									(2-82)
第 3 条	第 5 条	第 6 条	第 8 条	第 9 条	第 10 条	第 20 条	第 26 条		
中华人民共和国著作权法(2001. 10. 27 修正)									(2-83)
第 2 条	第 3 条	第 6 条	第 7 条	第 8 条	第 9 条	第 21 条	第 22 条	第 23 条	第 30 条
第 37 条	第 41 条								
中华人民共和国著作权法实施条例(2002. 8. 2)									(2-84)
第 4 条	第 6 条								
中华人民共和国专利法(2000. 8. 25 修正)									(2-84)
第 5 条	第 6 条	第 22 条	第 23 条	第 54 条	第 56 条	第 61 条	第 63 条		
中华人民共和国商标法(2001. 10. 27 修正)									(2-85)
第 3 条	第 6 条	第 29 条	第 33 条	第 38 条	第 45 条	第 48 条			
中华人民共和国商标法实施条例(2002. 8. 3)									(2-85)
第 8 条	第 36 条								
中华人民共和国继承法(1985. 4. 10)									(2-86)
第 2 条	第 3 条	第 9 条	第 10 条	第 11 条	第 12 条	第 14 条	第 22 条	第 25 条	第 31 条
第 36 条									
中华人民共和国婚姻法(2001. 4. 28 修正)									(2-86)
第 2 条	第 7 条	第 8 条	第 9 条	第 10 条	第 17 条	第 18 条	第 25 条	第 34 条	第 36 条
第 40 条	第 41 条								
最高人民法院关于适用《中华人民共和国婚姻法》若干问题的解释(一)(2001. 12. 25)									(2-87)
第 8 条	第 31 条	第 32 条							
最高人民法院关于审理名誉权案件若干问题的解答(1993. 6. 15)									(2-87)
第 1 条	第 5 条	第 11 条							
最高人民法院关于确定民事侵权精神损害赔偿若干问题的解释(2001. 3. 8)									(2-87)
第 3 条	第 4 条	第 6 条	第 8 条						
最高人民法院关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释(2003. 12. 26)									(2-88)
第 3 条	第 4 条	第 7 条	第 10 条	第 13 条	第 17 条				

商 法 编

中华人民共和国公司法(2005. 10. 27 修订)									(2-89)
第 2 条	第 3 条	第 4 条	第 8 条	第 9 条	第 12 条	第 26 条	第 27 条	第 29 条	第 31 条
第 32 条	第 35 条	第 38 条	第 44 条	第 52 条	第 67 条	第 69 条	第 72 条	第 78 条	第 79 条
第 80 条	第 81 条	第 83 条	第 91 条	第 92 条	第 93 条	第 100 条	第 101 条	第 104 条	第 126 条
第 128 条	第 130 条	第 132 条	第 135 条	第 136 条	第 142 条	第 143 条	第 154 条	第 178 条	第 184 条
第 185 条	第 186 条	第 187 条							
中华人民共和国合伙企业法(1997. 2. 23)									(2-91)
第 4 条	第 8 条	第 9 条	第 20 条	第 30 条	第 31 条	第 43 条	第 44 条	第 45 条	第 49 条
第 50 条	第 51 条	第 54 条	第 55 条	第 61 条					
中华人民共和国个人独资企业法(1999. 8. 30)									(2-92)
第 2 条	第 4 条	第 8 条	第 9 条	第 20 条	第 27 条	第 28 条			
中华人民共和国中外合资经营企业法(2001. 3. 15 修正)									(2-93)
第 4 条	第 12 条	第 15 条							
中华人民共和国中外合资经营企业法实施条例(2001. 7. 22 修订)									(2-93)
第 1 条	第 20 条	第 33 条	第 91 条	第 92 条	第 93 条				
中华人民共和国中外合作经营企业法(2000. 10. 31 修正)									(2-93)
第 2 条	第 8 条								

中华人民共和国外资企业法(2000. 10. 31 修正)	(2-94)
第2条 第3条 第6条	
中华人民共和国外资企业法实施细则(2001. 4. 12 修订)	(2-94)
第4条 第31条	
中华人民共和国企业破产法(试行)(1986. 12. 2)	(2-94)
第26条 第28条 第32条 第33条 第35条	
最高人民法院关于贯彻执行《中华人民共和国企业破产法(试行)》若干问题的意见(1991. 11. 7)	(2-94)
第21条	
中华人民共和国票据法(2004. 8. 28 修正)	(2-94)
第5条 第7条 第9条 第11条 第21条 第22条 第23条 第27条 第31条 第33条	
第34条 第43条 第48条 第51条 第58条 第61条 第68条 第73条 第76条 第81条	
第86条 第98条 第101条	
中华人民共和国保险法(2002. 10. 28 修正)	(2-96)
第2条 第3条 第8条 第10条 第15条 第22条 第27条 第31条 第33条 第41条	
第42条 第45条 第46条 第51条 第55条 第56条 第58条 第59条 第61条 第64条	
第66条 第67条 第68条 第69条 第71条 第125条 第128条 第156条	
中华人民共和国海商法(1992. 11. 7)	(2-97)
第2条 第9条 第23条 第29条 第46条 第47条 第51条 第57条 第181条 第183条	
第193条 第262条 第271条 第272条 第273条 第274条	

民事诉讼法与仲裁制度编

中华人民共和国民事诉讼法(1991. 4. 9)	(2-99)
第7条 第9条 第21条 第22条 第23条 第24条 第25条 第26条 第28条 第29条	
第34条 第35条 第36条 第48条 第49条 第53条 第54条 第56条 第57条 第58条	
第59条 第63条 第64条 第66条 第70条 第79条 第89条 第90条 第91条 第92条	
第93条 第94条 第96条 第97条 第98条 第99条 第102条 第105条 第108条 第111条	
第120条 第129条 第131条 第135条 第136条 第137条 第138条 第140条 第141条 第142条	
第146条 第147条 第148条 第152条 第153条 第155条 第161条 第168条 第178条 第179条	
第181条 第182条 第184条 第185条 第189条 第191条 第192条 第193条 第194条 第195条	
第196条 第197条 第198条 第199条 第201条 第203条 第204条 第206条 第207条 第211条	
第212条 第214条 第216条 第217条 第218条 第219条 第232条 第234条 第235条 第236条	
第242条 第243条 第244条 第245条 第246条 第248条 第249条 第251条 第258条 第260条	
第262条 第265条 第266条 第268条	
中华人民共和国仲裁法(1994. 8. 31)	(2-104)
第2条 第3条 第5条 第7条 第8条 第9条 第16条 第18条 第19条 第20条	
第25条 第26条 第28条 第31条 第32条 第39条 第41条 第42条 第43条 第49条	
第50条 第51条 第52条 第53条 第54条 第55条 第57条 第58条 第61条 第62条	
第63条 第64条 第70条	
最高人民法院关于适用《中华人民共和国民事诉讼法》若干问题的意见(1992. 7. 14)	(2-106)
第8条 第28条 第33条 第46条 第47条 第53条 第54条 第66条 第68条 第69条	
第74条 第75条 第83条 第84条 第94条 第101条 第106条 第107条 第127条 第143条	
第144条 第146条 第148条 第150条 第151条 第152条 第153条 第158条 第159条 第169条	
第170条 第171条 第172条 第174条 第180条 第183条 第184条 第185条 第186条 第188条	
第193条 第201条 第207条 第209条 第215条 第218条 第220条 第221条 第222条 第223条	
第239条 第240条 第256条 第261条 第263条 第266条 第268条 第269条 第306条	
最高人民法院关于适用简易程序审理民事案件的若干规定(2003. 9. 10)	(2-108)
第1条 第2条 第3条 第4条 第8条 第14条 第23条 第27条	
最高人民法院关于民事诉讼证据的若干规定(2001. 12. 21)	(2-109)
第1条 第2条 第3条 第4条 第8条 第33条 第35条 第36条 第41条 第47条	
第53条 第54条 第69条 第75条	
最高人民法院关于人民法院执行工作若干问题的规定(试行)(1998. 6. 11)	(2-110)
第17条 第19条 第61条 第62条 第63条 第64条 第65条 第66条 第67条 第68条	
第69条 第102条	

经济法编

中华人民共和国 个人所得税法实施条例

(1994年1月28日中华人民共和国国务院令
第142号公布 根据2005年12月19日《国务院
关于修改〈中华人民共和国个人所得税法
实施条例〉的决定》修订)

第一条 根据《中华人民共和国个人所得税法》(以下简称税法)的规定,制定本条例。

第二条 税法第一条第一款所说的在中国境内有住所的个人,是指因户籍、家庭、经济利益关系而在中国境内习惯性居住的个人。

第三条 税法第一条第一款所说的在境内居住满一年,是指在一个纳税年度中在中国境内居住365日。临时离境的,不扣减日数。

前款所说的临时离境,是指在一个纳税年度中一次不超过30日或者多次累计不超过90日的离境。

第四条 税法第一条第一款、第二款所说的从中国境内取得的所得,是指来源于中国境内的所得;所说的从中国境外取得的所得,是指来源于中国境外的所得。

第五条 下列所得,不论支付地点是否在中国境内,均为来源于中国境内的所得:

(一)因任职、受雇、履约等而在中国境内提供劳务取得的所得;

(二)将财产出租给承租人在中国境内使用而取得的所得;

(三)转让中国境内的建筑物、土地使用权等财产或者在中国境内转让其他财产取得的所得;

(四)许可各种特许权在中国境内使用而取得的所得;

(五)从中国境内的公司、企业以及其他经济组织或者个人取得的利息、股息、红利所得。

第六条 在中国境内无住所,但是居住一年以上五年以下的个人,其来源于中国境外的所得,经主管税务机关批准,可以只就由中国境内公司、企业以及其他经济组织或者个人支付的部分缴纳个人所得税;居住超过五年的个人,从第六年起,应当就其来源于中国境外的全部所得缴纳个人所得税。

第七条 在中国境内无住所,但是在一个纳税年度中在中国境内连续或者累计居住不超过90日的个人,其来源于中国境内的所得,由境外雇主支付并且不由该雇主在中国境内的机构、场所负担的部分,免于缴纳个人所得税。

第八条 税法第二条所说的各项个人所得的范围:

(一)工资、薪金所得,是指个人因任职或者受雇而取得的工资、薪金、奖金、年终加薪、劳动分红、津贴、补贴以及与其任职或者受雇有关的其他所得。

(二)个体工商户的生产、经营所得,是指:

1. 个体工商户从事工业、手工业、建筑业、交通运输

业、商业、饮食业、服务业、修理业以及其他行业生产、经营取得的所得;

2. 个人经政府有关部门批准,取得执照,从事办学、医疗、咨询以及其他有偿服务活动取得的所得;

3. 其他个人从事个体工商业生产、经营取得的所得;

4. 上述个体工商户和个人取得的与生产、经营有关的各项应纳税所得。

(三)对企事业单位的承包经营、承租经营所得,是指个人承包经营、承租经营以及转包、转租取得的所得,包括个人按月或者按次取得的工资、薪金性质的所得。

(四)劳务报酬所得,是指个人从事设计、装潢、安装、制图、化验、测试、医疗、法律、会计、咨询、讲学、新闻、广播、翻译、审稿、书画、雕刻、影视、录音、录像、演出、表演、广告、展览、技术服务、介绍服务、经纪服务、代办服务以及其他劳务取得的所得。

(五)稿酬所得,是指个人因其作品以图书、报刊形式出版、发表而取得的所得。

(六)特许权使用费所得,是指个人提供专利权、商标权、著作权、非专利技术以及其他特许权的使用权取得的所得;提供著作权的使用权取得的所得,不包括稿酬所得。

(七)利息、股息、红利所得,是指个人拥有债权、股权而取得的利息、股息、红利所得。

(八)财产租赁所得,是指个人出租建筑物、土地使用权、机器设备、车船以及其他财产取得的所得。

(九)财产转让所得,是指个人转让有价证券、股权、建筑物、土地使用权、机器设备、车船以及其他财产取得的所得。

(十)偶然所得,是指个人得奖、中奖、中彩以及其他偶然性质的所得。

个人取得的所得,难以界定应纳税所得项目的,由主管税务机关确定。

第九条 对股票转让所得征收个人所得税的办法,由财政部另行制定,报国务院批准施行。

第十条 个人取得的应纳税所得,包括现金、实物和有价证券。所得为实物的,应当按照取得的凭证上所注明的价格计算应纳税所得额;无凭证的实物或者凭证上所注明的价格明显偏低的,由主管税务机关参照当地的市场价格核定应纳税所得额。所得为有价证券的,由主管税务机关根据票面价格和市场价格核定应纳税所得额。

第十一条 税法第三条第四项所说的劳务报酬所得一次收入畸高,是指个人一次取得劳务报酬,其应纳税所得额超过20000元。

对前款应纳税所得额超过20000元至50000元的部分,依照税法规定计算应纳税额后再按照应纳税额加征五成;超过50000元的部分,加征十成。

第十二条 税法第四条第二项所说的国债利息,是指个人持有中华人民共和国财政部发行的债券而取得的利息所得;所说的国家发行的金融债券利息,是指个人持有经国务院

批准发行的金融债券而取得的利息所得。

第十三条 税法第四条第三项所说的按照国家统一规定发给的补贴、津贴,是指按照国务院规定发给的政府特殊津贴、院士津贴、资深院士津贴,以及国务院规定免纳个人所得税的其他补贴、津贴。

第十四条 税法第四条第四项所说的福利费,是指根据国家有关规定,从企业、事业单位、国家机关、社会团体提留的福利费或者工会经费中支付给个人的生活补助费;所说的救济金,是指国家民政部门支付给个人的生活困难补助费。

第十五条 税法第四条第八项所说的依照我国法律规定应予免税的各国驻华使馆、领事馆的外交代表、领事官员和其他人员的所得,是指依照《中华人民共和国外交特权与豁免条例》和《中华人民共和国领事特权与豁免条例》规定免税的所得。

第十六条 税法第五条所说的减征个人所得税,其减征的幅度和期限由省、自治区、直辖市人民政府规定。

第十七条 税法第六条第一款第二项所说的成本、费用,是指纳税义务人从事生产、经营所发生的各项直接支出和分配计入成本的间接费用以及销售费用、管理费用、财务费用;所说的损失,是指纳税义务人在生产、经营过程中发生的各项营业外支出。

从事生产、经营的纳税义务人未提供完整、准确的纳税资料,不能正确计算应纳税所得额的,由主管税务机关核定其应纳税所得额。

第十八条 税法第六条第一款第三项所说的每一纳税年度的收入总额,是指纳税义务人按照承包经营、承租经营合同规定分得的经营利润和工资、薪金性质的所得;所说的减除必要费用,是指按月减除 1600 元。

第十九条 税法第六条第一款第五项所说的财产原值,是指:

- (一)有价证券,为买入价以及买入时按照规定交纳的有关费用;
- (二)建筑物,为建造费或者购进价格以及其他有关费用;
- (三)土地使用权,为取得土地使用权所支付的金额、开发土地的费用以及其他有关费用;
- (四)机器设备、车船,为购进价格、运输费、安装费以及其他有关费用;
- (五)其他财产,参照以上方法确定。

纳税义务人未提供完整、准确的财产原值凭证,不能正确计算财产原值的,由主管税务机关核定其财产原值。

第二十条 税法第六条第一款第五项所说的合理费用,是指卖出财产时按照规定支付的有关费用。

第二十一条 税法第六条第一款第四项、第六项所说的每次收入,是指:

- (一)劳务报酬所得,属于一次性收入的,以取得该项收入为一次;属于同一项目连续性收入的,以一个月内取得的收入为一次。
- (二)稿酬所得,以每次出版、发表取得的收入为一次。
- (三)特许权使用费所得,以一项特许权的一次许可使用所取得的收入为一次。
- (四)财产租赁所得,以一个月内取得的收入为一次。
- (五)利息、股息、红利所得,以支付利息、股息、红利时取得的收入为一次。

(六)偶然所得,以每次取得该项收入为一次。

第二十二条 财产转让所得,按照一次转让财产的收入额减除财产原值和合理费用后的余额,计算纳税。

第二十三条 二个或者二个以上的个人共同取得同一项目收入的,应当对每个人取得的收入分别按照税法规定减除费用后计算纳税。

第二十四条 税法第六条第二款所说的个人将其所得对教育事业和其他公益事业的捐赠,是指个人将其所得通过中国境内的社会团体、国家机关向教育和其他社会公益事业以及遭受严重自然灾害地区、贫困地区的捐赠。

捐赠额未超过纳税义务人申报的应纳税所得额 30% 的部分,可以从其应纳税所得额中扣除。

第二十五条 按照国家规定,单位为个人缴付和个人缴付的基本养老保险费、基本医疗保险费、失业保险费、住房公积金,从纳税义务人的应纳税所得额中扣除。

第二十六条 税法第六条第三款所说的在中国境外取得工资、薪金所得,是指在中国境外任职或者受雇而取得的工资、薪金所得。

第二十七条 税法第六条第三款所说的附加减除费用,是指每月在减除 1600 元费用的基础上,再减除本条例第二十九条规定数额的费用。

第二十八条 税法第六条第三款所说的附加减除费用适用的范围,是指:

- (一)在中国境内的外商投资企业和外国企业中工作的外籍人员;
- (二)应聘在中国境内的企业、事业单位、社会团体、国家机关中工作的外籍专家;
- (三)在中国境内有住所而在中国境外任职或者受雇取得工资、薪金所得的个人;
- (四)财政部确定的其他人员。

第二十九条 税法第六条第三款所说的附加减除费用标准为 3200 元。

第三十条 华侨和香港、澳门、台湾同胞,参照本条例第二十七条、第二十八条、第二十九条的规定执行。

第三十一条 在中国境内有住所,或者无住所而在境内居住满一年的个人,从中国境内和境外取得的所得,应当分别计算应纳税额。

第三十二条 税法第七条所说的已在境外缴纳的个人所得税税额,是指纳税义务人从中国境外取得的所得,依照该所得来源国家或者地区的法律应当缴纳并且实际已经缴纳的税额。

第三十三条 税法第七条所说的依照税法规定计算的应纳税额,是指纳税义务人从中国境外取得的所得,区别不同国家或者地区和不同应税项目,依照税法规定的费用减除标准和适用税率计算的应纳税额;同一国家或者地区内不同应税项目的应纳税额之和,为该国家或者地区的扣除限额。

纳税义务人在中国境外一个国家或者地区实际已经缴纳的个人所得税税额,低于依照前款规定计算出的该国家或者地区扣除限额的,应当在中国缴纳差额部分的税款;超过该国家或者地区扣除限额的,其超过部分不得在本纳税年度的应纳税额中扣除,但是可以在以后纳税年度的该国家或者地区扣除限额的余额中补扣。补扣期限最长不得超过五年。

第三十四条 纳税义务人依照税法第七条的规定申请扣除

已在境外缴纳的个人所得税税额时,应当提供境外税务机关填发的完税凭证原件。

第三十五条 扣缴义务人在向个人支付应税款项时,应当依照税法规定代扣税款,按时缴库,并专项记载备查。

前款所说的支付,包括现金支付、汇拨支付、转账支付和以有价证券、实物以及其他形式的支付。

第三十六条 纳税义务人有下列情形之一的,应当按照规定到主管税务机关办理纳税申报:

(一)年所得 12 万元以上的;

(二)从中国境内二处或者二处以上取得工资、薪金所得的;

(三)从中国境外取得所得的;

(四)取得应纳税所得,没有扣缴义务人的;

(五)国务院规定的其他情形。

年所得 12 万元以上的纳税义务人,在年度终了后 3 个月内到主管税务机关办理纳税申报。

纳税义务人办理纳税申报的地点以及其他有关事项的管理办法,由国家税务总局制定。

第三十七条 税法第八条所说的全员全额扣缴申报,是指扣缴义务人在代扣税款的次月内,向主管税务机关报送其支付所得个人的基本信息、支付所得数额、扣缴税款的具体数额和总额以及其他相关涉税信息。

全员全额扣缴申报的管理办法,由国家税务总局制定。

第三十八条 自行申报的纳税义务人,在申报纳税时,其在中国境内已扣缴的税款,准予按照规定从应纳税额中扣除。

第三十九条 纳税义务人兼有税法第二条所列的二项或者二项以上的所得的,按项分别计算纳税。在中国境内二处或者二处以上取得税法第二条第一项、第二项、第三项所得的,同项所得合并计算纳税。

第四十条 税法第九条第二款所说的特定行业,是指采掘业、远洋运输业、远洋捕捞业以及财政部确定的其他行业。

第四十一条 税法第九条第二款所说的按年计算、分月预缴的计征方式,是指本条例第四十条所列的特定行业职工的工资、薪金所得应纳的税款,按月预缴,自年度终了之日起 30 日内,合计其全年工资、薪金所得,再按 12 个月平均并计算实际应纳的税款,多退少补。

第四十二条 税法第九条第四款所说的由纳税义务人在年度终了后 30 日内将应纳的税款缴入国库,是指在年终一次性取得承包经营、承租经营所得的纳税义务人,自取得收入之日起 30 日内将应纳的税款缴入国库。

第四十三条 依照税法第十条的规定,所得为外国货币的,应当按照填开完税凭证的上月最后一日中国人民银行公布的外汇牌价,折合成人民币计算应纳税所得额。依照税法规定,在年度终了后汇算清缴的,对已经按月或者按次预缴税款的外国货币所得,不再重新折算;对应当补缴税款的所得部分,按照上一纳税年度最后一日中国人民银行公布的外汇牌价,折合成人民币计算应纳税所得额。

第四十四条 税务机关按照税法第十一条的规定付给扣缴义务人手续费时,应当按月填开收入退还书发给扣缴义务人。扣缴义务人持收入退还书向指定的银行办理退库手续。

第四十五条 个人所得税纳税申报表、扣缴个人所得税报告表和个人所得税完税凭证式样,由国家税务总局统一制定。

第四十六条 税法和本条例所说的纳税年度,自公历 1 月 1 日起至 12 月 31 日止。

第四十七条 1994 纳税年度起,个人所得税依照税法以及本条例的规定计算征收。

第四十八条 本条例由财政部会同国家税务总局解释。

第四十九条 本条例自发布之日起施行。1987 年 8 月 8 日国务院发布的《中华人民共和国国务院关于对来华工作的外籍人员工资、薪金所得减征个人所得税的暂行规定》同时废止。

国际经济法编

最高人民法院关于审理信用证纠纷案件若干问题的规定

(2005年11月14日最高人民法院公布 自2006年1月1日起施行) 法释[2005]13号

根据《中华人民共和国民事诉讼法》、《中华人民共和国合同法》、《中华人民共和国担保法》、《中华人民共和国民事诉讼法》等法律,参照国际商会《跟单信用证统一惯例》等相关国际惯例,结合审判实践,就审理信用证纠纷案件的有关问题,制定本规定。

第一条 本规定所指的信用证纠纷案件,是指在信用证开立、通知、修改、撤销、保兑、议付、偿付等环节产生的纠纷。

第二条 人民法院审理信用证纠纷案件时,当事人约定适用相关国际惯例或者其他规定的,从其约定;当事人没有约定的,适用国际商会《跟单信用证统一惯例》或者其他相关国际惯例。

第三条 开证申请人与开证行之间因申请开立信用证而产生的欠款纠纷、委托人和受托人之间因委托开立信用证产生的纠纷、担保人为申请开立信用证或者委托开立信用证提供担保而产生的纠纷以及信用证项下融资产生的纠纷,适用本规定。

第四条 因申请开立信用证而产生的欠款纠纷、委托开立信用证纠纷和因此产生的担保纠纷以及信用证项下融资产生的纠纷应当适用中华人民共和国相关法律。涉外合同当事人对法律适用另有约定的除外。

第五条 开证行在作出付款、承兑或者履行信用证项下其他义务的承诺后,只要单据与信用证条款、单据与单据之间在表面上相符,开证行应当履行在信用证规定的期限内付款的义务。当事人以开证申请人与受益人之间的基础交易提出抗辩的,人民法院不予支持。具有本规定第八条的情形除外。

第六条 人民法院在审理信用证纠纷案件中涉及单证审查的,应当根据当事人约定适用的相关国际惯例或者其他规定进行;当事人没有约定的,应当按照国际商会《跟单信用证统一惯例》以及国际商会确定的相关标准,认定单据与信用证条款、单据与单据之间是否在表面上相符。

信用证项下单据与信用证条款之间、单据与单据之间在表面上不完全一致,但并不导致相互之间产生歧义的,不应认定为不符点。

第七条 开证行有独立审查单据的权利和义务,有权自行作出单据与信用证条款、单据与单据之间是否在表面上相符的决定,并自行决定接受或者拒绝接受单据与信用证条款、单据与单据之间的不符点。

开证行发现信用证项下存在不符点后,可以自行决定是否联系开证申请人接受不符点。开证申请人决定是否接受不符点,并不影响开证行最终决定是否接受不符点。开证行和开证申请人另有约定的除外。

开证行向受益人明确表示接受不符点的,应当承担付款责任。

开证行拒绝接受不符点时,受益人以开证申请人已接受不符点为由要求开证行承担信用证项下付款责任的,人民法院不予支持。

第八条 凡有下列情形之一的,应当认定存在信用证欺诈:

- (一)受益人伪造单据或者提交记载内容虚假的单据;
- (二)受益人恶意不交付货物或者交付的货物无价值;
- (三)受益人和开证申请人或者其他第三方串通提交假单据,而没有真实的基础交易;
- (四)其他进行信用证欺诈的情形。

第九条 开证申请人、开证行或者其他利害关系人发现有本规定第八条的情形,并认为将会给其造成难以弥补的损害时,可以向有管辖权的人民法院申请中止支付信用证项下的款项。

第十条 人民法院认定存在信用证欺诈的,应当裁定中止支付或者判决终止支付信用证项下款项,但有下列情形之一的除外:

- (一)开证行的指定人、授权人已按照开证行的指令善意地进行了付款;
- (二)开证行或者其指定人、授权人已对信用证项下票据善意地作出了承兑;
- (三)保兑行善意地履行了付款义务;
- (四)议付行善意地进行了议付。

第十一条 当事人在起诉前申请中止支付信用证项下款项符合下列条件的,人民法院应予受理:

- (一)受理申请的人民法院对该信用证纠纷案件享有管辖权;
- (二)申请人提供的证据材料证明存在本规定第八条的情形;
- (三)如不采取中止支付信用证项下款项的措施,将会使申请人的合法权益受到难以弥补的损害;
- (四)申请人提供了可靠、充分的担保;
- (五)不存在本规定第十条的情形。

当事人在诉讼中申请中止支付信用证项下款项的,应当符合前款第(二)、(三)、(四)、(五)项规定的条件。

第十二条 人民法院接受中止支付信用证项下款项申请后,必须在四十八小时内作出裁定;裁定中止支付的,应当立即开始执行。

人民法院作出中止支付信用证项下款项的裁定,应当列明申请人、被申请人和第三人。

第十三条 当事人对人民法院作出中止支付信用证项下款项的裁定有异议的,可以在裁定书送达之日起十日内向上一级人民法院申请复议。上一级人民法院应当自收到复议申请之日起十日内作出裁定。

复议期间,不停止原裁定的执行。

第十四条 人民法院在审理信用证欺诈案件过程中,必要时可以将信用证纠纷与基础交易纠纷一并审理。